

事務事業名		産休等代替職員費事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																										
政策体系	政策名	0 6 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																										
	施策名	2 6 幼児教育の充実																												
	基本事業名	0 1 就学前教育環境の整備・充実																												
根拠法令		児童福祉施設等産休等職員費補助金交付要綱		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 02 02																										
所属	部課名	生活福祉部子ども課																												
	課長名	下田 牧子																												
	係名	保育係	電話 0192-27-3111																											
	担当者	木川田 舞	内線 192																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 出産や病気のために保育士が欠けた場合、児童の処遇低下を防ぐため、代替職員配置にかかる費用を補助する。 【手順】①民間保育所から申請②交付決定③実績報告④補助金交付																														
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="8">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源																												
	事業費計 (A)		0																											
	人件費	正規職員従事人数																												
		延べ業務時間																												
人件費計 (B)		0																												
トータルコスト(A)+(B)		0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 代替職員を雇用した民間保育所に、その経費を補助した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 補助金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 補助金額	千円	イ		ウ		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 産休・病休を取得した職員のいる民間保育所数</td> <td>園</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 産休・病休を取得した職員のいる民間保育所数	園	キ		ク	
		名称	単位															
		ア 補助金額	千円															
		イ																
ウ																		
名称	単位																	
カ 産休・病休を取得した職員のいる民間保育所数	園																	
キ																		
ク																		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 産休・病休を取得した職員のいる民間保育所	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 産休・病休代替職員配置数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 産休・病休代替職員配置数	人	シ		ス										
		名称	単位															
サ 産休・病休代替職員配置数	人																	
シ																		
ス																		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 民間保育所が代替職員を雇用できるよう支援を行うことで、産休・病休によって生じた欠員を補充し、安定した施設の運営を確保する。																		
		④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 保育所の運営が安定し、児童の健全育成に適した保育・教育環境が確保されることから上位施策に貢献する。																

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円						
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	1,274	785	1,463	2,224	3,665	3,665
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円							
		事業費計（A）	千 円	1,274	785	1,463	2,224	3,665	3,665	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	30	30	30	
		人件費計（B）	千 円	80	80	80	120	120	120	
トータルコスト(A)+(B)			千 円	1,354	865	1,543	2,344	3,785	3,785	
⑤活動指標			ア	千円	1,274	785	1,463	2,224	3,665	3,665
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	園	4	2	2	4	9	9
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	4	2	4	7	9	9
			シ							
			ス							

事務事業ID	0234	事務事業名	産休等代替職員費事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
民間保育所に勤務する職員の健康を保持し、正常な保育体制を確保することを目的に事業を開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
子どもを産み育てやすい環境の整備が求められており、今後も継続していく必要がある。 機構改革により、平成27年度から、事業の担当課が従前の地域福祉課から子ども課に変更された。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
民間保育所から、事業を続けてほしいとの意見が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	民間保育所に代替職員が配置され、施設の円滑な運営が行われることにより、政策体系と結びついている。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	交付要綱に基づき、県が全額単独補助を行っている。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	県の実施要綱に基づいており、現状で妥当である。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	県の実施要綱に基づいており、十分な成果を挙げている。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	県が事業を廃止した場合、職員の雇用の安定や運営経費への負担などに影響がある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業が無い。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	県から補助金が全額交付される事業であり、当市単独の事業費ではないことから削減余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	補助交付に要する人件費であり、申請件数の増減により変動はあるものの、適正な時間で事務が行われている。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	施設への補助事業であり、受益者負担は生じない。	

事務事業ID	0234	事務事業名	産休等代替職員費事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 申請のあった補助金を全て適正に支払うことができた。
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 当面は現状維持とするが、病休職員の補助については、県の補助対象外の期間(初日から30日目まで)を市単独で補助するなど、さらなる保育園の安定運営が図られるよう、他市の状況も確認しながら検討したい。	
(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 病休職員の補助期間を拡大する場合の財源は市の単独予算となるため、他の事業との優先度等を勘案しながら検討を重ねることとする。		

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	子ども課長	下田 牧子
-------	-------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 保育園からの申請を受けて、審査・決定等適切に執行されている。
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 保育所職員の母性保護と児童の保育環境の確保を目的とした事業であり、今後も継続する必要がある。
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)	

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
